

ビジネス・エシックスの新展開

ビジネス・エシックス研究班

研究双書 第147冊

は し が き

本書は、2004年4月に発足した7人の研究者による「ビジネス・エシックス」研究班の共同研究の成果である。当研究班は、経済学、商学、政治学、宗教学、社会学にまたがる国際比較を交えた学際研究を積み重ねて、2006年3月には、『ビジネス・エシックスの諸相と課題』（研究双書 第142冊）を刊行した。本書はその共同研究の一層の展開であるとともに最終報告であることから、タイトルを『ビジネス・エシックスの新展開』とした。

「新展開」で意図されている新しさは、第I章においてアメリカにおける1970年代以降のビジネス・エシックスの形成と発展を、日本の最近における一連の企業不祥事の比較検討からとらえ直している点にあるだけでない。第II、III、IV章は、ビジネス・エシックスの思想と対象を、従来は十分に考察されなかった学問領域——(II) アリストテレスの「国制」論からモンテスキューの「共和政」論にいたる政治思想の研究、(III) イスラームという宗教に動機づけられたイスラーム銀行やイスラーム経済にみる宗教倫理の研究、(IV) 近年にわかに増えている苦情行動や苦情対応に対する消費者の態度を測る尺度を作成し検証した社会心理学の研究——にまでそれぞれ広げた点で新しい。また、第V、VI、VII章は、最近、企業の社会的責任（CSR）や社会的責任投資（SRI）の流れに関連して、次第に注目を集めるようになってきた労働におけるビジネス・エシックスとコンプライアンスを、(V) 協同組合労働、(VI) 組織内コミュニケーションと働くことの意味、(VII) サービス残業（賃金不払残業）にそれぞれ照明を当てて取り上げている点で、新しい課題に挑戦している。以下に各論文の要旨を述べておく。

第I章 橋本昭一 ビジネス・エシックスの原理と展望

ビジネス・エシックスに関する共同研究の総論であることに留意して、はじめにビジネス・エシックスの成立と展開を跡づけるとともに、企業事件の主要な事例を論ずる。食品関係事件を、森永砒素ミルク事件、雪印乳業事件、そして今回のメタミドホスと並べて比較考察すると、社会的・政治的対応がより敏感に、消費者側の反応もより厳しくなっており、人々の価値観は直近の大事件によって刻々と変化している。次に、人間生活とビジネス・エシックスの関係を人間の価値意識にそくして論ずる。家族生活あるいは社会生活一般を律している現実の価値（real value）は、ビジネス・エシックスの制度化によって影響を受けるが、同時に人々の日常生活で緩やかに黙認されている逸脱行為は、明文化されたビジネス・エシックスの順守にも影響を与える。ビジネス・エシックスあるいはコンプライアンスに関する人々の反応は、それを報じる新聞やテレビ等の報道機関によって影響を受けるが、その報道機関自体が実はビジネス・エシックスやコンプライアンスに反していることがある。最後に、アメリカで利用されているビジネス・エシックスの多数の教科書の目次に触れながら、企業以外の種々の文化的・政治的・社会的集団の行動規範とビジネス・エシックスの基準の統合、あるいは同化を可能にする視点の欠如を指摘する。

第II章 安武真隆 ポリス・抽籤・民主政—西欧政治思想史における「共和主義」理解をめぐる—

本章は、ビジネス・エシックス研究に見られる法学・政治学の語彙からの類推に注目し、その源泉たる政治思想に立ち返り、企業の社会的責任を扱う際に援用される語彙の歴史的な射程と限界について、一定の光を照射するものである。西欧政治思想史のなかで、政治を合理的に扱い、善き統治を導入しようとする思考・理論様式の理念型として、第一に、古代ギリシア・ローマの経験に依拠したpolisを鍵概念とする議論の系譜、第二に、政治指導者の資質や賢慮に期待する、rexやprincepsを鍵概念とする議論の系譜を挙げることができる。本

稿はこのうち前者の系譜について、polisという用語に注目しつつ一定の素描を試みる。

具体的には、まず、最近の古代アテナイ研究を踏まえつつ、アリストテレスの「国制」論、およびアテナイの民主政の制度的展開と北方ヨーロッパにおける受容と変容を概観する。次に、制度的成熟を見たヴェネツィアのシステムに焦点をあてたハリントンの制度設計の特徴を確認し、最後に、いわゆる「共和主義」の今日的標準の嚆矢ともなったモンテスキューの「共和政」論における諸制度の扱われかたを確認する。以上の展開を通じて、本稿において、西欧政治思想史におけるある種の公正さを担保する制度設計の思想が、一定程度継承されつつも、その起源を忘却していったことが確認されるであろう。

第三章 小田淑子 イスラームにおける経済倫理

イスラーム世界では、1970年代以後、「リバー（利子）の禁止」に則ったイスラーム銀行の設立など、「イスラーム経済」と呼ばれる現象が生じている。日本や欧米だけで見ていると、応用倫理学の一つであるビジネス・エシックスは経済のグローバル化に伴い、統一基準に収斂する普遍的倫理を求めるように見えるが、イスラーム経済の出現はそれに異議申し立てをしているように見える。

イスラーム銀行やイスラーム経済は、イスラームという宗教に動機付けられた経済行為である点において、マックス・ウェーバーの宗教と経済倫理の考察を思い出させる。現代では宗教による経済倫理への影響はほとんど注目されていないが、イスラームの事例はその有効性を示唆しているのだろうか。

ただし、イスラームに関するウェーバーの考察は、現代では明らかに間違っている箇所が多い。イスラームは現世内禁欲のプロテスタント主義と類似する一面を持つが、ウェーバーのイスラームの律法主義など両者の相違を強調し、結果的にイスラームを誤解した。その間違いを指摘する。最後に、西洋化と経済発展がある程度進んだ時期に生じたイスラーム銀行やイスラーム経済はイス

ラーム復興運動の一例でもあるが、その実態と評価を概観する。

第Ⅳ章 池内裕美 誠意とは何か——苦情行動者の特性と適切な苦情対応——
現代は、「苦情社会の到来」といわれるほど、あらゆる人が簡単に苦情やクレームを訴える時代になっている。もちろん被害に基づく正当なクレームも多いが、その一方で理不尽極まりない苦情も増えている。本研究では、こうした「苦情生起傾向」（不満による苦情行動の生じやすさ）や「消費者特権意識」（無理難題を要求する傾向）など、苦情行動や苦情対応に対する態度を測る尺度を作成し、実際の苦情経験との関連性を検討した。その結果、苦情経験のある人は、商品の不具合、接客対応の悪さ、商品の期待はずれなどのいずれの状況においても苦情を起こしやすいことや、物品や金銭を要求できるという意識の高いことが見出された。さらに「誠意ある苦情対応」について検討した結果、商品代金の返金やお詫びの品の支給などの消費者優位の対応、同等クラスの商品や新品との交換などの商品自体による補償が、「誠意」と関係していることが見出された。しかし消費者優位の対応には否定的な人もいるため、今後は二者間のコミュニケーション問題として適切な苦情対応を模索していく必要があると思われる。

第Ⅴ章 杉本貴志 「労働」をめぐる協同組合のビジネス・エシックス
企業不祥事が続出し、社会的責任経営に対する関心がかつてなく高まっているなかで、非営利企業である協同組合に注目が集まっている。

たしかに協同組合は、ロッテデール公正先駆者組合以来、正直で誠実な取引を追求し、安心・安全な食品の提供に努力してきた。しかし、その反面、20世紀の協同組合運動が棚上げしてきたのが、協同組合労働者の問題である。

草創期の協同組合運動は「労働全収権」論を理論的基礎としていたし、イギリス協同組合運動や国際協同組合同盟のなかでは、労働者への利潤分配をめぐる、激しい論争があった。ところがこの論争に終止符が打たれると、協

同組合労働者の問題は、ほとんど議論されることがなくなってしまったのである。

しかし「レイドロー報告」が発表され、新しい協同組合原則「コミュニティへの責任」が採択されたことで、いま再びこの問題が大きな課題として浮上している。さまざまな非正規雇用が企業に取り入れられる格差社会のなかで、協同組合がこれにどう向き合うべきかが、問われているのである。

第Ⅶ章 中澤信彦 経営戦略としてのコミュニケーション——「適正規模の組織」による「働くことの意味」の再発見——

相次ぐ企業の不正事件を背景に、近年わが国においてもビジネス・エシックスへの関心が急速に高まってきている。本章の目的は、倫理的な企業組織の起動力である健全な組織内コミュニケーションのあり方を、社員に働くことの意味を再発見させる組織リーダーの役割とそのリーダーシップが十全に発揮される組織の規模との関係に焦点を合わせて、経済思想史（特にアダム・スミス）の知見を積極的に利用しつつ、考察することにある。

適正規模の組織——それはおそらく一ダース前後の人員からなる組織である——を作り出すことによって、リーダーはリーダー本来の役割を果たすことがいっそう容易となる。質量ともに高いコミュニケーションを通じて、社員は企業内外の他者とのつながりを実感し、働くことの意味を再発見する。自分を単なる歯車とは考えず、会社を自己実現の場として捉え直すようになる。自分の与えられた仕事を高潔な使命と結びつけることによって、やる気、プライドを維持し、高める。それが企業の不祥事を予防・極小化させ、競争力を高め、持続的成長への礎を築くのである。

第Ⅷ章 森岡孝二 労働時間のコンプライアンス実態とサービス残業

今日では多くの企業が、消費者や投資家および株主に対して、ホームページや印刷物によって、自社のCSRとコンプライアンスの取り組みを広報してい

る。しかし、問題を労働分野に限れば、日本企業においてはコンプライアンスどころでない状況がある。その例は、女性賃金差別、障害者法定雇用率の未達成、時間外労働協定の未締結、サービス残業、安全配慮義務違反、過労死、偽装請負、二重派遣、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、最低賃金違反など、挙げればきりが無い。わけてもその広がりにおいて大きいのは、早出、居残り、持ち帰り仕事、休日出勤などで所定労働時間外に働かされながら、賃金または割増賃金の一部または全部支払われないサービス残業である。そこで本章は、総務省「労働力調査」と厚生労働省「毎月勤労統計調査」の労働時間の開差に着目し、いくつかのアンケート調査結果も利用して、サービス残業の実態把握に迫る。そのうえで、厚生労働省、都道府県労働局および労働基準監督署による労働基準行政がサービス残業の是正と解消にどのように取り組んできたかを跡づけ、サービス残業の解消は労働時間のコンプライアンスにとって急務であり、かつ可能であることを明らかにする。

2008年3月

ビジネス・エシックス研究班

主幹 森 岡 孝 二

目次

はしがき

I ビジネス・エシックスの原理と展望

橋本 昭一

序	1
1 事例紹介	8
2 人間生活とビジネス・エシックス	15
3 ビジネス・エシックスと価値	21

II ポリス・抽籤・民主政

—西欧政治思想史における「共和主義」理解をめぐる—

安武 真隆

はじめに-polis とrexの伝統	37
1 アリストテレスの「国制」	40
2 古代アテナイの経験	45
3 フォーテスキューとセセルにおける継承	48
4 ハリントンの「平等な共和国」	50
5 モンテスキューによる「共和政」の読み替え	52
結びに代えて	57

Ⅲ イスラームにおける経済倫理

小田 淑子

はじめに	69
1 ウェーバーの経済倫理	72
2 イスラームと経済活動	76
3 イスラーム経済	82

Ⅳ 誠意とは何か

—苦情行動者の特性と適切な苦情対応—

池内 裕美

1 問題	91
2 方法	99
3 結果	101
4 考察	114

Ⅴ 「労働」をめぐる協同組合のビジネス・エシックス

杉本 貴志

はじめに	123
1 協同組合の理論・思想・運動における「労働」	124
2 消費者主権の協同組合：忘れられた「労働」	128
3 21世紀型協同組合：コミュニティと「労働」への注目	132

VI 経営戦略としてのコミュニケーション

—「適正規模の組織」による「働くことの意味」の再発見—

中澤 信彦

はじめに	139
1 組織不祥事とコミュニケーション不全	140
2 働くことの意味（1）	143
3 働くことの意味（2）	149
4 コミュニケーションの結節点としてのリーダー	153
5 適正規模の組織	158
6 むすび	162

VII 労働時間のコンプライアンス実態とサービス残業

森岡 孝二

はじめに	171
1 1980年代以降の労働時間の推移とサービス残業	172
2 「労働」と「毎勤」の比較によるサービス残業の推計	178
3 サービス残業の実態把握の難しさとアンケート調査	192
4 労働基準行政とサービス残業	203
おわりに	213

